

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1061  
2026.3.29

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村 としお  
久保 みき  
金子 あきよ

とば めぐみ  
たけこし 連  
池田 めぐみ

## 過去最大の予算を市民のために

### 2月議会・本会議討論

3月12日、とばめぐみ市議が2月議会本会議で予算に対する討論をおこないました。

とば市議は「過去最大の1兆2000億円規模の予算は、物価高騰に苦しむ市民の暮らしを支える使い方になっていない」として、介護保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料が4月から「トリプル負担増」となること、平均所得が伸びず、高齢者の多くが厳しい暮らしを余儀なくされている実態を示し、「必要なのは市民の負担軽減だ」と指摘しました。

また、とば市議は、新庁舎整備、地下鉄7号線延伸、大宮GCS(グランドセントラルステーション)化構想などの大型開発をすすめる一方で、子育て支援や福祉、区役所の職場環境改善など、市民に身近な課題への対応が不十分だと述べました。とりわけ「放課後子ども居場所事業」では、過密状態や子どもが安心して過ごせない実態をあげ、検証なしの事業は認められないと主張。また、市は子どもの権利条例の



制定に向けて動き出しますが、まずは市民や職員への「子どもの権利条約」の周知徹底が優先であり、準備や調査が不十分だと指摘しました。さらに、市営住宅の深刻な不足、家庭ごみ手数料の連続値上げ、補聴器助成の遅れ、下水道のウォーターPPP導入などもあげ、「市民の暮らし最優先」の立場への転換を求めました。

党市議団として、基金の活用や事業見直しによる204億円余の予算組み替え案を示し、財源を確保したうえで暮らし応援の施策は可能だと主張。水道料金の基本料金4か月無料や市立病院への支援強化などを評価しつつ「全体としては市民の願いに応えられる内容ではない」として予算案に反対しました。

### 2026年2月議会採決表(○=賛成、×=反対)※市長提出議案106件のうち93件に賛成(88%)、13件に反対(12%)

議案・請願	共産	立憲	公明	さいたま自民	自民市議団	維新	無所属みらい
令和8年度さいたま市一般会計予算(庁舎整備基金積立)	×	○	○	○	○	○	○
令和8年度さいたま市水道事業会計予算(基本料金4か月無料)	○	○	○	○	○	○	○
さいたま市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定について(こども誰でも通園制度)	×	○	○	○	○	○	○
さいたま市国民健康保険税条例の一部改正(値上げ)	×	○	○	○	○	○	○
2026(令和8)年度の国保税値上げ中止を求める請願	○	×	×	×	×	×	×

※他会派に一部退席あり

## 小学校の学校給食費無償化が実現 中学校まで広げよ

### 2月議会・本会議討論

3月12日、金子あきよ市議が2月議会本会議で議案と請願に対する討論をおこないました。

はじめに、小学校および特別支援学校小学部の給食費無償化について、党市議団は市民とともに一貫して無償化を求めてきたと述べ、「義務教育はこれを無償とする」との憲法の考え方からすれば当然であり、歓迎するとして賛成しました。あわせて、中学校まで無償化を広げるよう求めました。

次に補正予算に盛り込まれた「庁舎整備基金積立金」38億円については認められないとして反対しました。基本構想段階で約238億円とされていた新庁舎計画は、短期間で約740億円へと膨張。金子市議は「機能・規模の見直しもなく、総事業費の膨張を追認し、基金を積み増すことに市民の理解は得られない。市政が優先すべきは暮らしの支援だ」と主張しました。

さらに、こども誰でも通園制度の本格実施移行が提案されましたが、金子市議は「保育士の配置を保障する財政的裏づけがないまま事業を進めるのは拙速」と主張。この事業の主な財源が「子ども子育て支援金」であるため、制度の充実が社会保険料の負担増につながりかねない



制度設計だとして厳しく批判しました。

### 国保税10年連続引き上げ

また、10年連続で過去最高額となる国民健康保険税の引き上げについて、実施されれば生活を直撃し、滞納や無保険を増やしかねないこと、あらたに「子ども子育て支援納付金」として所得割0.26%、均等割1700円が上乘せされるのは、所得の低い世帯ほど負担感があり不公平だと反対しました。

そして「2026年度の国保税値上げ中止を求める請願」が指摘するように、国保税のみに存在する均等割が、負担が重く不平等なくみであることに言及。党市議団は、現在の未就学児に対する均等割額の2分の1減額を全額にし、対象を18歳まで拡大するべきと求めているが、国においてもその検討がされていることも示されており、これ以上の均等割による負担増は認められないとして請願採択を主張しましたが、他会派の反対により不採択となりました。

## 2月議会報告会

日時  
場所

4月4日(土) 午後2時~4時  
プラザノース 多目的ルーム

参加費  
無料

# 市民所得の格差が広がる

## 予算委員会 (総合政策所管 1日目)

2月20日、予算委員会(総合政策委員会所管1日目)が開かれ、久保みき、金子あきよの両市議が審査に参加しました。

はじめに久保市議は、市の「市民の所得は増加傾向にある」という説明に対し、「2025年度は課税標準額200万円以下の市民が約52%を占め、例年50%以上の割合となっている一方、700万円を超える層が年々増加していることが示されている。市民全体の平均所得は、2026年度の見込み額が約421万円、2025年度は約424万円であり、平均所得額はむし

ろ減少傾向にある。これらを踏まえると、高所得者層の所得が増えていることが主な要因と考えられるのではないかと主張しました。さらに、65歳以上の平均所得見込み額は約176万円であり、もっとも人数の多いボリュームゾーンでは約113万円であることも明らかになりました。これらの状況を踏まえ、「今後、高齢者施策について他局から支援策が示された際には、財政局としてシーリング(上限設定)などと言わず、積極的に応援し



てほしい」と強く求めました。

## 公契約条例制定に動き出す

続いて金子市議が質疑にたちました。市が発注する公共工事や業務委託契約などの「公契約」で、発注者と受注者の責務やサービスの提供内容、労働環境の整備などについて定めるのが公契約条例です。党市議団は長年制定を求めてきましたが、新年度、「公契約条例制定に向けた検討会議」が作られることになりました。金子市議は歓迎の意向を示したうえで、検討会議のあり方などについて質しました。

今年度の庁内検討会で出された課題について市は「2025年度は既に導入している自治体の条例の内容や、過程について研究してきた。労働者団体や事業者団体との合意形成を慎重

におこなっていく必要がある。2026年度に設置する公契約条例検討会議が意見交換を含めた合意形成という機能、役割を果たす会議だと考えている」と回答しました。検討会議の構成メンバーは、学識経験者1名、労働者団体と事業者団体が各2名で、合計5名とのことです。金子市議は「多くの声を反映させていくため関連団体を対象にした調査やヒアリングを継続しておこなっていただきたい」と求め、市は「今後も引き続き、みなさまのご意見を聞くかたちで、検討の手続きをすすめていきたい」と応じました。



# 子どもの平和学習派遣が継続

## 予算委員会 (総合政策所管 2日目)

2月24日、予算委員会(総合政策委員会所管2日目)が開かれ、金子あきよ、池田めぐみの両市議が審査に参加しました。

はじめに池田市議が、平和推進事業の「子どもの平和学習派遣事業」が継続されることについて質疑しました。

**池田** 事業が継続されることを歓迎する。市としての事業の意義は。

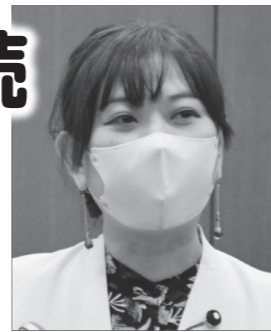
**総務課長** 現地で被爆の実相に触れることで、子どもたちが肌で感じ、自分自身の言葉として周囲に伝えていくことについて、大きな意義があると思う。

**池田** 中学生の報告は市長への報告のみの予定だったのが、平和展で発表をすることになった経緯は。

**総務課長** 平和展の開催を知らせたところ、機会があるならば自分たちにも報告の時間がほしいと子どもたちが自らのぞんだため実現に至った。

池田市議は、子どもたちが自発的に発表したことのぞんだことから、募集段階から市民への発表を条件とすること、また10名の派遣人数については、政令市にふさわしい人数に拡大することを要望しました。

続いて池田市議は選挙の期日前投票について取り上げ、3年前の市議選29.63%から、先般の衆院選で40.86%と伸びていることを確認。「期日前投票のニーズは高まっている。投票所を増やすべき」と求めました。



## 個別避難支援プラン 福祉部局と連携すすめて

次に金子市議が、避難行動要支援者の個別避難支援プラン作成事業について質疑しました。

**金子** 今回プラン作成対象者100人を選ぶ基準は。対象者の介護度、障害の種別等級などを指定することは考えているのか。

**防災課長** 対象は避難行動要支援者名簿に掲載されている3万1889人。さらに庁内連携会議で検討し、ハザードマップ上の危険な場

所に住んでいる方、本人の心身の状況、要介護度、障害の等級がより重い方を選定、優先対象者4119名まで絞った上で、モデル事業として100名分のプランを優先的に作成するという事業となっている。

**金子** プランがづくりにくい方が対象にならないのではないかと危惧するが、対策は。

**防災課長** 日頃から要配慮者に対してプランの作成などかわりのある福祉専門職の方を入れて数を増やしていくという趣旨でやっていく。

## あなたの身近な市議会議員です



緑区 松村としお



桜区 久保みき



南区 金子あきよ



見沼区 とばめぐみ



中央区 たけこし連



浦和区 池田めぐみ